

日本私立学校振興・共済事業団(助成業務)の平成28年度業務実績評価の結果を踏まえた平成29、30年度予算等への主要な反映状況

平成29、30年度の予算の状況

(単位:百万円)

年度	運営費交付金	国庫補助金等	施設整備費	その他、受託収入、自己収入等	総計
平成29年度	—	317,136	—	142,420	459,556
平成30年度	—	316,579	—	145,935	462,514

※平成29年度は補正予算を含む。

評価項目	平成28年度業務実績評価における主要な課題、改善事項など	左の課題、改善事項などを踏まえた平成29、30年度予算等への反映状況
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	<p>(私立大学等に対する補助事業) 補助事業については、会計検査院の検査報告において、一般補助や私立大学等改革総合支援事業について不当と指摘された事案が発生していることから、引き続き、事案の発生要因の分析と再発防止に向けた取組を実施するとともに、補助金の適正な使用に向けた周知内容の充実を図るなどの取組が望まれる。</p> <p>(学校法人等に対する経営支援・情報提供事業) 私学リーダーズセミナーについて、募集定員と応募数の差の解消に努めるとともに、経営改善を支援している学校法人の理事長等に参加を促す取組を行うことが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人の補助金事務担当者を対象に私立大学等経常費補助金説明会を開催し、前年度の検査報告で不当事項として指摘された事項について、申請ミスが発生原因と再発防止案と事例ごとに詳しく解説することにより、同種の事態を引き起こさないよう注意を喚起し、再発防止を促した。 一般補助や私立大学等改革総合支援事業において、会計検査院より不当と指摘される事案が発生していることから、具体的な不当事項を例示した文書を学校法人理事長宛に通知すると共に電子窓口に掲載し、注意を喚起した。 私学リーダーズセミナー(大学編)は、定員を60名から80名に増員して募集を行った。また、参加法人の選定にあたっては、私学情報室と経営支援室との連携をさらに強化し、経営改善を支援している学校法人等に対して参加を積極的に促した。
予算(人件費の見積もりを含む)、収支計画及び資金計画	<p>(収益の確保、予算の効率的な執行、適切な財務内容の実現) 引き続き事業団財政の中期的な展望の検討に加え、改善方策の検討を進め、健全な財政運営の維持に向けた取組を行うことが望まれる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 中期的な展望に立ち、助成業務における財政運営の健全化、安定化を図るために、第3期中期計画期間の収支状況について、28年度決算をもとに、損益シミュレーションを作成した。損益シミュレーションの結果については、全役職員に周知した。